



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東
コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）久保 努
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）松本 英晴 TEL 03 (6441) 3850
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,937	△8.1	△71	—	△76	—	△72	—
2025年12月期中間期	4,284	2.9	606	38.9	609	43.8	416	45.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △54百万円（△113.7%） 2025年12月期中間期 398百万円（27.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△10.64	—
2025年12月期中間期	58.73	57.23

（注）2026年12月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,031	3,487	57.5
2025年12月期	6,097	3,770	61.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,466百万円 2025年12月期 3,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	3.5	0	△100.0	△10	—	△383	△56.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月12日）公表いたしました「2026年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年12月期 第2四半期及び上期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	7,707,500株	2025年12月期	7,672,500株
2026年12月期中間期	1,021,823株	2025年12月期	700,723株
2026年12月期中間期	6,782,536株	2025年12月期中間期	7,096,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響及び金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせてシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるという製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,937,151千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は71,139千円（前中間連結会計期間は営業利益606,660千円）、経常損失は76,439千円（前中間連結会計期間は経常利益609,301千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は72,197千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益416,813千円）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,280,466千円（前年同期比18.8%減）となりました。前年同期比で、LaKeel製品の新規ライセンス販売が減少したものの、サブスクリプションによる使用料収入は順調に成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は1,656,685千円（前年同期比12.1%増）となりました。新規案件の開拓に注力した結果フローレバニューが増加したことに加え、過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレバニューが収益基盤となっております。

サービスの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）		前年同期比	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
プロダクトサービス	2,806,743	65.5	2,280,466	57.9	△526,276	△18.8
プロフェッショナルサービス	1,478,233	34.5	1,656,685	42.1	+178,451	+12.1
合計	4,284,976	100.0	3,937,151	100.0	△347,824	△8.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,142,181千円と前連結会計年度末比408,913千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が494,337千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が102,950千円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,858,981千円と前連結会計年度末比346,002千円の増加となりました。これは主にソフトウェア、コンテンツ資産の製作等により無形固定資産が70,039千円、投資その他の資産が281,857千円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が5,895千円減少したことによるものであります。繰延資産は30,488千円と、前連結会計年度末比3,387千円の減少となりました。これは、開業費の償却3,387千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は6,031,651千円と前連結会計年度末比66,298千円の減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,338,757千円と前連結会計年度末比268,502千円の増加となりました。これは主に買掛金が37,608千円、契約負債が293,366千円、預り金が23,682千円増加した一方で、未払法人税等が60,695千円、未払消費税等が39,428千円減少したことによるものであります。固定負債は205,235千円と前連結会計年度末比51,484千円の減少となりました。これは、長期借入金が50,000千円、リース債務が1,484千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,543,992千円と前連結会計年度末比217,017千円の増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計は3,487,659千円と前連結会計年度末比283,316千円の減少となりました。これは主に自社株買いにより自己株式が232,392千円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,851,571千円と前連結会計年度末比494,337千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は388,220千円（前年同期は129,165千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失76,439千円、減価償却費260,291千円、売上債権の増加額100,564千円、契約負債の増加額293,366千円、法人税等の支払額62,328千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は616,883千円（前年同期は221,474千円の使用）となりました。これは主にLaKee1製品ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出330,634千円、敷金の差入による支出276,101千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は280,560千円（前年同期は55,923千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50,000千円、自己株式の取得による支出232,392千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信」記載の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年8月12日）公表いたしました「2026年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年12月期 第2四半期及び上期決算説明資料」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,908	1,851,571
受取手形、売掛金及び契約資産	918,341	1,021,292
仕掛品	9,394	11,231
貯蔵品	135	181
未収還付法人税等	909	269
未収消費税等	4,748	5,304
その他	271,657	252,331
流動資産合計	3,551,095	3,142,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,211	189,211
減価償却累計額	△76,178	△82,433
建物（純額）	113,033	106,777
工具、器具及び備品	90,734	101,344
減価償却累計額	△51,974	△60,669
工具、器具及び備品（純額）	38,759	40,675
リース資産	20,440	14,578
減価償却累計額	△12,496	△8,189
リース資産（純額）	7,944	6,388
有形固定資産合計	159,737	153,842
無形固定資産		
のれん	332,672	315,438
ソフトウェア	715,537	558,942
ソフトウェア仮勘定	23,347	265,107
コンテンツ資産	146,791	152,199
その他	32,883	29,583
無形固定資産合計	1,251,231	1,321,271
投資その他の資産		
投資有価証券	705,933	705,288
敷金及び差入保証金	313,242	589,594
繰延税金資産	31,752	40,709
長期未収入金	31,070	28,070
その他	20,010	20,204
投資その他の資産合計	1,102,009	1,383,867
固定資産合計	2,512,978	2,858,981
繰延資産		
開業費	33,876	30,488
繰延資産合計	33,876	30,488
資産合計	6,097,950	6,031,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,931	305,539
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 100,000
リース債務	3,141	2,958
未払金	147,156	153,410
未払費用	90,585	100,107
未払法人税等	87,436	26,740
未払消費税等	110,659	71,231
契約負債	539,641	833,008
賞与引当金	51,149	49,526
受注損失引当金	6,706	6,706
その他	65,845	89,527
流動負債合計	2,070,255	2,338,757
固定負債		
長期借入金	※2 200,000	※2 150,000
リース債務	4,906	3,422
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	256,719	205,235
負債合計	2,326,975	2,543,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,488	1,018,238
資本剰余金	1,124,436	1,126,186
利益剰余金	2,274,566	2,202,369
自己株式	△737,356	△969,749
株主資本合計	3,678,135	3,377,045
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	72,137	89,321
その他の包括利益累計額合計	72,137	89,321
非支配株主持分	20,703	21,291
純資産合計	3,770,975	3,487,659
負債純資産合計	6,097,950	6,031,651

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	4,284,976	3,937,151
売上原価	2,612,990	2,800,983
売上総利益	1,671,985	1,136,168
販売費及び一般管理費	※ 1,065,325	※ 1,207,308
営業利益又は営業損失（△）	606,660	△71,139
営業外収益		
受取利息	3,511	2,237
為替差益	4,773	—
還付消費税等	—	4,529
その他	128	218
営業外収益合計	8,413	6,986
営業外費用		
支払利息	5,114	6,275
為替差損	—	3,363
投資事業組合運用損	647	645
その他	10	2,001
営業外費用合計	5,771	12,286
経常利益又は経常損失（△）	609,301	△76,439
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	609,301	△76,439
法人税、住民税及び事業税	202,491	5,397
法人税等調整額	△10,541	△8,957
法人税等合計	191,949	△3,559
中間純利益又は中間純損失（△）	417,351	△72,880
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	538	△683
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	416,813	△72,197

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	417,351	△72,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,918	18,456
その他の包括利益合計	△18,918	18,456
中間包括利益	398,433	△54,423
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	398,868	△54,690
非支配株主に係る中間包括利益	△435	266

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	609,301	△76,439
減価償却費	233,565	260,291
のれん償却額	17,233	17,233
投資事業組合運用損益(△は益)	647	645
為替差損益(△は益)	△128	3,363
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,254	△2,942
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,722	—
受取利息	△3,511	△2,237
支払利息	5,114	6,275
売上債権の増減額(△は増加)	△860,387	△100,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,944	△1,877
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20	△548
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,059	19,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,194	39,609
未払金の増減額(△は減少)	△27,268	5,700
未払費用の増減額(△は減少)	4,500	9,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,193	△39,466
契約負債の増減額(△は減少)	242,546	293,366
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,749	20,192
小計	190,202	451,197
利息の受取額	3,354	1,924
利息の支払額	△5,340	△6,482
和解金の受取額	3,000	3,000
法人税等の支払額	△62,102	△62,328
法人税等の還付額	50	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,165	388,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,268	△9,888
無形固定資産の取得による支出	△206,877	△330,634
長期前払費用の取得による支出	△908	△258
敷金の差入による支出	△6,420	△276,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,474	△616,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△5,923	△1,667
自己株式の取得による支出	—	△232,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,923	△280,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,828	14,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,060	△494,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,558	2,345,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,380,497	※ 1,851,571

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	2,100,000	2,100,000

※2 財務制限条項

前連結会計年度（2025年12月31日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高 300,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。なお、財務制限条項に違反した場合、債務全てについて直ちに弁済することとなっております。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当中間連結会計期間末残高 250,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。なお、財務制限条項に違反した場合、債務全てについて直ちに弁済することとなっております。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	78,000千円	81,500千円
給料及び手当	326,480	371,301
賞与引当金繰入額	27,296	28,008
減価償却費	24,625	28,154
のれん償却額	17,233	17,233

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	2,380,497千円	1,851,571千円
現金及び現金同等物	2,380,497	1,851,571

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（本社移転及び特別損失の計上）

2026年8月12日開催の当社取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。また、これに伴い2026年12月期に特別損失を計上する見込みとなりました。概要につきましては以下のとおりです。

1. 移転先

東京都港区三田一丁目4番1号 住友不動産麻布十番ビル

（現本社所在地：東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー）

2. 移転時期

2026年11月下旬（予定）

3. 移転の目的

本年4月に公表いたしました中期経営計画「LaKeel 2030」の実現に向けて、今後の業容拡大を見据えいずれ増員に備える必要があったところ、この度拡張並びに環境整備に適した諸条件を満たす物件の契約機会を得たため、本社を移転することいたしました。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う費用（原状回復費用、固定資産の減損損失及び除却等）520百万円を特別損失として計上する見込みであります。

5. その他

同一区内への本社移転のため、定款上の本店所在地の変更はございません。